

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	3,371,288,000	3,344,374,252	-26,913,748
	老人福祉事業収入	220,300,000	217,036,285	-3,263,715
	障害福祉サービス等事業収入	2,940,000	2,940,869	869
	医療事業収入	74,280,000	72,535,123	-1,744,877
	借入金利息補助金収入	79,000		-79,000
	経常経費寄附金収入	890,000	770,000	-120,000
	受取利息配当金収入	151,600	62,806	-88,794
	その他の収入	37,750,000	37,533,573	-216,427
	事業活動収入計(1)	3,707,678,600	3,675,252,908	-32,425,692
支出				
人件費支出	1,985,200,000	1,954,970,558	30,229,442	
事業費支出	511,750,000	496,287,579	15,462,421	
事務費支出	472,679,000	450,596,430	22,082,570	
利用者負担軽減額	780,000	729,969	50,031	
支払利息支出	38,280,000	37,608,385	671,615	
その他の支出	5,310,000	5,277,574	32,426	
事業活動支出計(2)	3,703,999,000	2,945,770,495	68,528,505	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,693,679,600	729,482,413	36,102,818	
施設整備等による収支	収入			
	設備資金借入金収入	500,000,000	500,000,000	
	固定資産売却収入	15,003,000	15,785,890	782,890
	その他の施設整備等による収入		398,764	398,764
	施設整備等収入計(4)	515,003,000	516,184,654	1,181,654
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	428,073,800	427,869,000	204,800	
固定資産取得支出	625,790,000	623,311,041	2,478,959	
その他の施設整備等による支出		13,920	-13,920	
施設整備等支出計(5)	1,053,863,800	1,051,193,961	2,669,839	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	538,860,800	535,009,807	3,851,493	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		14,265,449	14,265,449
	その他の活動による収入計(7)		14,265,449	14,265,449
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	18,280,000	18,280,000	
積立資産支出	12,010,000	12,524,534	-514,534	
その他の活動支出計(8)	30,290,000	30,804,534	514,534	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-30,290,000	16,639,085	13,750,915	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)+(10)	1,245,528,800	1,787,234,021	53,705,221	
前期末支払資金残高(12)	1,763,192,738	1,763,192,738		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,887,721,538	1,941,426,759	53,705,221	

事業所名

事業・拠点 [0001:三養福祉会]

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	3,344,379,992	3,344,379,992
		老人福祉事業収益	217,036,285	217,036,285
		障害福祉サービス等事業収益	2,940,869	2,940,869
		医療事業収益	72,535,123	72,535,123
		経常経費寄附金収益	770,000	770,000
		サービス活動収益計(1)	3,637,662,269	3,637,662,269
	費用	人件費	1,960,595,353	1,960,595,353
		事業費	495,985,179	495,985,179
		事務費	451,635,040	451,635,040
		利用者負担軽減額	735,709	735,709
		減価償却費	334,586,013	334,586,013
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-75,170,999	-75,170,999
サービス活動増減差額(2)	3,168,366,296	3,168,366,296		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	469,295,974	469,295,974		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	62,806	62,806
		その他のサービス活動外収益	46,970,863	46,970,863
	サービス活動外収益計(4)	47,033,669	47,033,669	
	費用	支払利息	37,608,385	37,608,385
		その他のサービス活動外費用	6,346,249	6,346,249
	サービス活動外費用計(5)	43,954,634	43,954,634	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,079,035	3,079,035		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	472,375,009	472,375,009		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	2,633,655	2,633,655
		特別収益計(8)	2,633,655	2,633,655
	費用	その他の特別損失	71,323,584	71,323,584
		特別費用計(9)	71,323,584	71,323,584
特別増減差額(10)=(8)-(9)	68,689,929	68,689,929		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	403,685,080	403,685,080		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,156,797,204	6,156,797,204	
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,560,482,284	6,156,797,204	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)	6,560,482,284	6,156,797,204	

財務諸表に対する注記（三養福祉会）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更、平成27年度から新社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・大阪民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度
- ・兵庫民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度
- ・和歌山民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

- 「法人本部拠点区分」
- 「三義苑拠点区分」
- 「サンフォーム桑才拠点区分」
- 「笑面の郷拠点区分」
- 「ケアハウス笑面の郷拠点区分」
- 「播原の郷拠点区分」
- 「今井デイ拠点区分」
- 「日置の郷拠点区分」
- 「武庫之荘拠点区分」
- 「四宮拠点区分」
- 「養護四宮拠点区分」
- 「田辺の郷拠点区分」
- 「ケアハウス椿拠点区分」
- 「住之江の郷拠点区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,410,925,560			1,410,925,560
建物	7,557,717,485		260,233,749	7,297,483,736
				0
合計	8,968,643,045	0	260,233,749	8,708,409,296

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	1,343,832,657
建物(基本財産)	7,297,483,736
計	8,641,316,393
土地(運用財産)	198,000,000
建物(運用財産)	436,249,808
計	634,249,808

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,366,595,000
計	3,366,595,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	9,463,924,327	2,166,440,591	7,297,483,736
建物	495,149,634	57,002,154	438,147,480
構築物	30,343,905	12,825,848	17,518,057
機械及び装置	18,865,720	1,418,055	17,437,665
車両運搬具	149,842,800	128,040,736	21,793,064
器具及び備品	530,857,929	353,093,274	177,764,655
有形リース資産			0
ソフトウェア他	38,808,052	32,641,384	6,166,668
無形リース資産			0
○ 合計	10,727,782,367	2,751,471,042	7,976,311,325

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

○ 該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし

財務諸表に対する注記（箕面の郷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更、平成27年度から新社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・大阪民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

(1) 箕面の郷拠点区分における拠点区分計算書

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 箕面の郷拠点区分におけるサービス区分の内容

- 「特別養護老人ホーム 箕面の郷」
- 「短期入所 箕面の郷」
- 「デイサービスステーション 箕面の郷」
- 「ヘルパーステーション 箕面の郷」
- 「居宅介護支援 箕面の郷」
- 「箕面の郷診療所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,615,942		0	129,615,942
建物	826,524,092		26,236,396	800,287,696
				0
合計	956,140,034	0	26,236,396	929,903,638

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	129,615,942
建物(基本財産)	800,287,696
計	929,903,638

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	医療機構	318,503,000
計		318,503,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,121,213,520	320,925,824	800,287,696
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具	16,019,990	15,563,805	456,185
器具及び備品	70,174,287	66,848,210	3,326,077
有形リース資産			0
ソフトウェア	3,197,250	3,197,250	0
無形リース資産			0
合計	1,210,605,047	406,535,089	804,069,958

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

財務諸表に対する注記（ケアハウス箕面の郷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更、平成27年度から新社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・大阪民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

拠点が作成する財務諸表は以下の通りになっています。

- （1）ケアハウス箕面の郷拠点区分における拠点区分計算書
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- （2）ケアハウス箕面の郷拠点区分におけるサービス区分の内容
「ケアハウス箕面の郷」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	66,296,909		0	66,296,909
建物	422,756,584		13,419,583	409,337,001
				0
合計	489,053,493	0	13,419,583	475,633,910

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	66,296,909
建物(基本財産)	409,337,001
計	475,633,910

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	福祉医療機構	96,797,000
計		96,797,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	573,486,480	164,149,479	409,337,001
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具	4,748,649	4,748,645	4
器具及び備品	3,076,696	2,871,053	205,643
有形リース資産			0
ソフトウェア	1,249,500	1,249,500	0
無形リース資産			0
合計	582,561,325	173,018,677	409,542,648

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし